

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第103期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 昭和飛行機工業株式会社

**【英訳名】** Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 八 木 順 之

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市田中町600番地

**【電話番号】** 042 - 541 - 2111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務部長 吾 郷 義 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市田中町600番地

**【電話番号】** 042 - 541 - 2111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 企画部総務・広報担当部長 浅 見 勇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

平成18年10月1日付にて、本店所在地を変更致しました。  
(旧本店所在地：東京都新宿区西新宿一丁目13番12号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	8,545	8,799	12,110	18,089	21,526
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	709	163	500	991	579
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	247	111	110	1,400	348
純資産額 (百万円)	24,289	23,983	26,333	23,447	24,685
総資産額 (百万円)	59,458	64,432	72,175	61,512	68,200
1株当たり純資産額 (円)	752.45	744.29	786.28	727.08	766.40
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	7.66	3.47	3.36	43.40	10.81
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			3.31		10.80
自己資本比率 (%)	40.85	37.22	36.48	38.12	36.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	882	941	817	1,561	3,477
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	576	3,309	3,101	2,666	4,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,560	1,819	3,380	1,071	1,543
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,126	5,419	7,790	5,968	6,693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	723 (107)	772 (131)	782 (158)	696 (120)	766 (139)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第101期中、第102期中、第101期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,229	6,647	8,099	13,467	14,489
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	551	185	391	803	423
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	106	135	84	1,174	225
資本金 (百万円)	4,949	4,949	4,949	4,949	4,949
発行済株式総数 (株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額 (百万円)	25,267	25,070	27,241	24,511	25,620
総資産額 (百万円)	59,795	62,023	70,169	61,797	66,118
1株当たり純資産額 (円)	782.75	778.03	813.40	760.06	795.41
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	3.29	4.20	2.56	36.39	7.00
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			2.52		6.99
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	42.26	40.42	38.82	39.66	38.74
従業員数 (名)	425	393	389	390	390

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第101期中、第102期中、第101期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	314 (11)
不動産賃貸事業	84 (80)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	141 (35)
物販事業	111 (14)
その他事業	44 (18)
全社(共通)	88 (0)
合計	782 (158)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	389
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、また個人消費にも支えられ、景気はゆるやかな回復を続けております。

このような状況下、当社グループでは、「製造、不動産、サービス」の三部門を事業の柱に、「2005年中期経営計画」のもと、収益改善に取り組んでまいりました。

まず、製造部門である輸送機器関連事業では、徹底した生産改革とともに、軽量化技術を駆使した新型のタンクローリーを投入したほか、改造軽商用電気自動車や他製品への高性能電池の応用等の開発・事業化に注力してまいりました。又、既存商品である八ニカム素材や八ニカム加工品の拡販等、積極的な営業活動を展開してまいりました。

不動産事業では「昭和の森」再開発構想に沿って、昭島工場の南側に隣接する土地に本年9月大型賃貸ビルが竣工したほか、11月に昭島駅北口地区に大型賃貸商業施設が完成する等、社有地の開発を進めております。

又、サービス事業では、子会社を中心として、宿泊・スポーツ・レジャー・物販事業等により質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会期間における業績につきましては、製造部門におけるタンクローリーの売上寄与や、不動産事業における平成18年3月にオープンしたシネマコンプレックス、アミューズメント、レストラン等賃貸施設の賃貸収入寄与から、売上高は、121億10百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

連結中間損益につきましても、製造部門における生産効率の向上による収益改善などもあって、営業利益は7億54百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

経常利益は、5億円（前年同期比206.9%増）と大幅な増益となりました。連結中間純利益は、モリタウンオープンモールの改修やゴルフ練習場の建替えに伴う既存の建屋撤去などによる固定資産の除却損等を計上した結果、1億10百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### [輸送用機器関連事業]

主力のタンクローリーは、市場ニーズを捉えた軽量化技術を駆使したカスタマイズ可能な新型車を投入したことから、多くの受注を獲得し売上は急増しました。また、バルク車等も好調に推移しました。

航空機器・防衛関連部門においては、シェルターや機装品等が増加しました。

マテリアル部門では、航空機内装用途のSAH八ニカムや、二輪車用排ガス触媒用SBH八ニカムの売上が伸びたほか、他の製品類も概ね順調に推移しました。

これらの結果、この事業分野の売上高は44億1百万円と前年同期比11億49百万円、35.3%の増収となりました。生産改革の効果と増収効果により収益は改善しましたが、営業損益は5億52百万円の損失（前年同期6億19百万円の損失）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

主要施設であるショッピングモール「モリタウン」は、来店客数、売上ともに順調に推移しており、それによる賃料増加が寄与いたしました。又、平成18年3月にオープンしたシネマコンプレックス、アミューズメント、レストラン等の賃料が当期の主要な増収要因となり、この事業分野の売上高は32億80百万円と前年同期比3億51百万円、12.0%の増収となり、営業利益は14億10百万円と前年同期比2億34百万円、20.0%の増益となりました。

#### [ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテル事業につきましては、近隣でのホテル建設増加の影響で競争は激しいものの、法人客を主体に宿泊部門が好調に推移し、昭島駅周辺の商業集積が充実したこともあってこの事業部門の売上は増加しました。ゴルフ部門は、施設の改修・建替えにより営業時間を短縮したにも関わらず、前年同期並に推移いたしました。

これらの結果、この事業分野の売上高は24億67百万円と前年同期比1億3百万円、4.4%の増収となりましたが、施設改修の費用の影響から、営業損益は4百万円の損失（前年同期22百万円の損失）となりました。

#### [物販事業]

当社が昨年7月に子会社化したサウナや暖炉の輸入販売、福祉・介護商品の販売等を展開する㈱メトスの業績は堅調に推移しております。また、昨年9月に営業を開始したハーレーダビッドソン昭和の森メガディーラーの売上は順調に増加しております。この事業分野での売上高は17億92百万円と前年同期比17億69百万円の増収となり、営業損益は32百万円の損失（前年同期56百万円の損失）となりました。

#### [その他事業]

その他の事業につきましては、保険販売や福祉介護事業などを行っています。この事業分野での売上高は1億67百万円と前年同期比63百万円、27.4%の減収となり、営業損益は66百万円の損失（前年同期73百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は77億90百万円と、前年同期比23億70百万円、43.7%の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益が2億78百万円と前年同期比35百万円、11.3%の減収で、製造部門の売上増による売上債権・棚卸資産の増加があったものの、大型商業施設の完成に伴う受入敷金保証金の増加や減価償却費等により合計で8億17百万円の資金収入（前年同期9億41百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、「昭和の森」再開発を主とする商業施設、賃貸ビル等の多額の有形固定資産の取得があったため、31億1百万円の資金支出（前年同期33億9百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金や社債の返済を行いました。長期借入金による安定資金調達を行ったため、配当金等支払等の差引で33億80百万円の資金収入（前年同期18億19百万円の収入）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比増減( ) (%)
輸送用機器関連事業	4,893	39.1
合計	4,893	39.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 不動産賃貸事業、ホテル・スポーツ・レジャー事業、物販事業、その他事業においては、生産高はありません。  
4 輸送用機器関連事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみ金額であります。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減( ) (%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減( ) (%)
輸送用機器関連事業	4,880	21.0	3,205	1.1
合計	4,880	21.0	3,205	1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 不動産賃貸事業、ホテル・スポーツ・レジャー事業、物販事業、その他事業においては、受注高及び受注残高はありません。  
3 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみ金額であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比増減( ) (%)
輸送用機器関連事業	4,401	35.3
不動産賃貸事業	3,280	12.0
ホテル・スポーツ・レジャー事業	2,467	4.4
物販事業	1,792	7,691.3
その他事業	167	27.4
合計	12,110	37.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

新規技術に関する研究・開発、工業所有権の管理を行う技術開発グループ、製品の市場動向、顧客ニーズを把握し新規製品の企画を展開する開発設計グループ、自社ブランド電気自動車の開発を行うEVP事業総括部の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、顧客のニーズによる現有製品の改良と新製品の開発を主要テーマとして推進しました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります

#### 輸送用機器関連事業

- ・ 新入浴装置「個粋」のロングバージョン開発
- ・ 新型セミタンクトレーラーの開発
- ・ 新式フレーターギャレーの開発
- ・ VaRTM製造技術の開発

なお、研究開発活動は、輸送用機器関連事業のみで行っております。

当中間連結会計期間に研究開発部門で発生した研究開発費は、48百万円であります。

研究成果としましては、改良タイプの新入浴装置については国際福祉機器展で好評を博しており、業界関係者からの受注がおおいに期待されております。また新式フレーターギャレーについては各エアラインからの具体的受注に結びついております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
昭和の森ゴルフ練習場 (東京都昭島市)	ホテル・スポーツ・レジャー事業	建物新設	360	平成18年8月	品質維持のため能力の増加はなし
事務所ビル (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	建物新設	1,824	平成18年9月	賃貸収入の増加
住宅設備ショールーム (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	建物新設	319	平成18年9月	賃貸収入の増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	昭島工場 (東京都昭島市)	輸送用機器関連事業	工場再配置	2,500		借入金	平成18年度下期	平成20年度未	生産性向上

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 実施時期は、生産体制の改善状況、新規事業の見通し、地域開発計画の進捗状況を勘案して決定します。

##### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	備考
提出会社	昭和の森スケートリンク (東京都昭島市)	ホテル・スポーツ・レジャー事業	建物	114	平成18年12月	スケート事業終結

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部上場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	33,606,132	33,606,132		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		33,606		4,949		6,218

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地 5 6 4	5,131	15.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	5,131	15.27
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 2 1	2,590	7.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	1,586	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社 信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,329	3.95
室町不動産株式会社	東京都新宿区新宿 1 8 5	898	2.67
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1 9 1	834	2.48
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	(東京都千代田区丸の内 2 7 1)	684	2.04
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	(東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3)	592	1.76
ドイツエ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	(東京都千代田区永田町 2 - 1 1 - 1)	555	1.65
計		19,332	57.53

- (注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式が三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。
- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,064,000	33,064	
単元未満株式	普通株式 427,132		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		33,064	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都新宿区 西新宿1-13-12	115,000		115,000	0.34
計		115,000		115,000	0.34

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
最高(円)	2,020	2,200	1,800	1,782	1,710	1,710
最低(円)	1,655	1,700	1,601	1,480	1,540	1,542

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,439		7,810		6,751	
2 受取手形及び売掛金	3	3,401		4,881		4,352	
3 たな卸資産		2,304		2,844		1,928	
4 繰延税金資産		450		458		428	
5 その他		349		412		283	
貸倒引当金		12		5		5	
流動資産合計		11,932	18.5	16,401	22.7	13,738	20.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		31,167		32,204		32,318	
(2) 機械装置及び運搬具		1,060		988		1,066	
(3) 工具器具備品		635		722		683	
(4) 土地		12,699		12,743		12,743	
(5) 建設仮勘定		827	46,389	2,865	49,524	891	47,702
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		542				498	
(2) のれん				480			
(3) その他		75	617	43	524	66	564
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,404		4,719		5,091	
(2) 繰延税金資産		138		79		96	
(3) その他	2	1,056		1,006		1,103	
貸倒引当金		107	5,492	80	5,725	97	6,193
固定資産合計		52,499	81.5	55,774	77.3	54,461	79.9
資産合計		64,432	100.0	72,175	100.0	68,200	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		1,951		2,423		1,983		
2	2	6,505		8,054		7,109		
3	2	202		202		202		
4		68		95		84		
5		315		393		343		
6		33		41		14		
7		272		230		921		
8		2,763		4,195		3,912		
		12,112	18.8	15,636	21.7	14,571	21.4	
<b>固定負債</b>								
1	2	937		1,483		3,585		
2	2	15,180		14,331		11,611		
3		5,766		7,247		6,573		
4		2,554		2,812		2,888		
5		3,595		3,681		3,625		
6		195		206		229		
7		106		442		429		
		28,336	44.0	30,206	41.8	28,943	42.4	
		40,449	62.8	45,842	63.5	43,514	63.8	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		4,949	7.7			4,949	7.3	
<b>資本剰余金</b>								
		6,219	9.7			6,219	9.1	
<b>利益剰余金</b>								
		11,497	17.8			11,734	17.2	
<b>その他有価証券評価差額金</b>								
		1,904	2.9			2,392	3.5	
<b>為替換算調整勘定</b>								
		0	0.0			0	0.0	
<b>自己株式</b>								
		588	0.9			611	0.9	
		23,983	37.2			24,685	36.2	
<b>負債及び資本合計</b>								
		64,432	100.0			68,200	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,949	6.9		
2 資本剰余金				7,648	10.6		
3 利益剰余金				11,684	16.2		
4 自己株式				61	0.1		
株主資本合計				24,220	33.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,112	2.9		
2 為替換算調整勘定				0	0.0		
評価・換算差額等合計				2,112	2.9		
純資産合計				26,333	36.5		
負債純資産合計				72,175	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,799	100.0		12,110	100.0		21,526	100.0
売上原価			6,417	72.9		9,011	74.4		15,573	72.3
売上総利益			2,381	27.1		3,098	25.6		5,952	27.7
販売費及び一般管理費	1		1,975	22.5		2,343	19.4		4,823	22.4
営業利益			406	4.6		754	6.2		1,129	5.3
営業外収益										
1 受取利息			8			6			12	
2 受取配当金			24			23			31	
3 生命保険配当金			17			3			9	
4 資産賃貸料			12			10			21	
5 為替差益			0							
6 その他			19	0.9		28	0.6		82	0.7
営業外費用										
1 支払利息			188			199			395	
2 遊休施設管理費	3		74			75			89	
3 その他			61	3.7		50	2.7		223	3.3
経常利益			163	1.8		500	4.1		579	2.7
特別利益										
1 固定資産売却益			0			1			0	
2 投資有価証券売却益			145						311	
3 貸倒引当金戻入益			13			4			26	
4 前期損益修正益	4		54						63	
5 その他			17	2.6		5	0.0		14	1.9
特別損失										
1 固定資産除却損	2		20			216			196	
2 土壌調査浄化処分費用			15						19	
3 子会社株式取得付随費用			38						38	
4 その他			6	0.9		11	1.8		63	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			313	3.5		278	2.3		677	3.1
法人税、住民税及び 事業税			42			74			85	
法人税等調整額			159	2.3		92	1.4		243	1.5
中間(当期)純利益			111	1.2		110	0.9		348	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,219		6,219
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,219		6,219
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,547		11,547
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		111	111	348	348
利益剰余金減少高					
配当金		161	161	161	161
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,497		11,734

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,949	6,219	11,734	611	22,293
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			161		161
中間純利益			110		110
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		1,428		573	2,001
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1,428	50	549	1,927
平成18年9月30日残高(百万円)	4,949	7,648	11,684	61	24,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,392	0	2,392	24,685
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				161
中間純利益				110
自己株式の取得				23
自己株式の処分				2,001
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	280	0	280	280
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	280	0	280	1,647
平成18年9月30日残高(百万円)	2,112	0	2,112	26,333

(注) 剰余金の配当161百万円は、前期決算に係る利益処分によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		313	278	677
2 減価償却費		952	1,028	1,936
3 その他償却費		61	92	158
4 有形固定資産除却損		20	179	196
5 貸倒引当金の増減額( は減少)		14	17	30
6 賞与引当金の増減額( は減少)		9	50	19
7 退職給付引当金の増減額 ( は減少)		23	56	5
8 役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)		21	22	12
9 子会社株式取得付随費用		38		38
10 受取利息及び受取配当金		33	29	44
11 支払利息		188	199	395
12 受入敷金保証金の増減額 ( は減少)		19	673	827
13 有形固定資産売却益		0	1	0
14 売上債権の増減額( は増加)		71	528	879
15 たな卸資産の増減額( は増加)		501	915	125
16 仕入債務の増減額( は減少)		123	439	155
17 未払消費税等の増減額( は減少)		121	174	226
18 その他		145	269	371
小計		1,163	1,037	3,939
19 利息及び配当金の受取額		32	29	44
20 利息の支払額		167	194	374
21 法人税等の支払額		86	54	131
営業活動による キャッシュ・フロー		941	817	3,477

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				37
2 定期預金の払戻による収入			37	
3 有形固定資産の取得による支出		3,679	3,094	4,795
4 有形固定資産の売却による収入		0	1	0
5 投資有価証券の取得による支出		1	91	3
6 投資有価証券の売却による収入		212	1	450
7 新規連結子会社取得による収入 (純額)	2	120		120
8 その他		37	44	30
投資活動による キャッシュ・フロー		3,309	3,101	4,296
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出				1,249
2 長期借入れによる収入		3,500	5,300	4,500
3 長期借入金の返済による支出		1,439	1,634	4,090
4 社債の発行による収入				2,697
5 社債の償還による支出		50	101	100
6 配当金の支払額		161	161	161
7 その他		30	22	53
財務活動による キャッシュ・フロー		1,819	3,380	1,543
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		548	1,097	724
現金及び現金同等物の期首残高		5,968	6,693	5,968
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,419	7,790	6,693

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾート昭和の森(株)、昭和の森ライフサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、エスアンドエスマネージメント(株)、中山産業(株) なお、当中間連結会計期間において中山産業(株)の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。(全子会社を連結しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当はありません</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾート昭和の森(株)、昭和の森ライフサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、エスアンドエスマネージメント(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株) なお、当中間連結会計期間より、100%子会社である昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)を設立し、連結の範囲に含めております。(全子会社を連結しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数8社 昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾート昭和の森(株)、昭和の森ライフサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、エスアンドエスマネージメント(株)、中山産業(株)(平成18年4月1日より(株)メトスに社名変更) なお、当連結会計年度において中山産業(株)の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。(全子会社を連結しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当はありません</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社数と会社名 該当はありません</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社数と会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社数と会社名 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>SHOWA AIRCRAFT USA INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>中山産業(株)の中間決算日は5月31日ではありますが、7月29日に連結の範囲に含めているため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、7月31日現在の中間財務諸表を使用し、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、SHOWA AIRCRAFT USA INC.及び中山産業(株)を除く連結子会社6社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>SHOWA AIRCRAFT USA INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>なお、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を除く連結子会社8社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はSHOWA AIRCRAFT USA INC.であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>なお、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を除く連結子会社7社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、中山産業(株)は、平成17年7月に全株式を取得したため8ヶ月分を連結しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 主として移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 主として移動平均法による原価法
デリバティブ たな卸資産	時価法 (親会社) 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法 (子会社) 最終仕入原価法	同左 (親会社) 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左 (子会社) 主として 最終仕入原価法	同左 (親会社) 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左 (子会社) 個別法による原価法、 または最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	(親会社) 定額法 (子会社) 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(親会社) 同左 (子会社) 同左	(親会社) 同左 (子会社) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当中間連結会計期間末仕掛工事について損失見込額を計上しております。	同左	受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、主として内規による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利による長期借入金	a ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク b ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利による長期借入金	同左
ヘッジ方針	金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 また、金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は26,333百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,990百万円</p> <p>2 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,341百万円</p> <p>2 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,589百万円</p> <p>2 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>  小計</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>(2) 保険積立金</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期積立預金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(5) 投資有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,178</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産の種類	金額 (百万円)	(1) 工場財団		土地	121	建物	42	構築物	0	機械装置	7	小計	171	(2) 保険積立金	234	(3) 土地	747	(4) 長期積立預金	20	(5) 投資有価証券	5	合計	1,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 土地</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>(2) 建物</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>(3) 投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(4) 保険積立金</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期積立預金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産の種類	金額 (百万円)	(1) 土地	747	(2) 建物	66	(3) 投資有価証券	10	(4) 保険積立金	235	(5) 長期積立預金	20	合計	1,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 土地</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>(2) 建物</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>(3) 投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(4) 保険積立金</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期積立預金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産の種類	金額 (百万円)	(1) 土地	747	(2) 建物	67	(3) 投資有価証券	10	(4) 保険積立金	235	(5) 長期積立預金	20	合計	1,081
担保提供資産の種類	金額 (百万円)																																																					
(1) 工場財団																																																						
土地	121																																																					
建物	42																																																					
構築物	0																																																					
機械装置	7																																																					
小計	171																																																					
(2) 保険積立金	234																																																					
(3) 土地	747																																																					
(4) 長期積立預金	20																																																					
(5) 投資有価証券	5																																																					
合計	1,178																																																					
担保提供資産の種類	金額 (百万円)																																																					
(1) 土地	747																																																					
(2) 建物	66																																																					
(3) 投資有価証券	10																																																					
(4) 保険積立金	235																																																					
(5) 長期積立預金	20																																																					
合計	1,079																																																					
担保提供資産の種類	金額 (百万円)																																																					
(1) 土地	747																																																					
(2) 建物	67																																																					
(3) 投資有価証券	10																																																					
(4) 保険積立金	235																																																					
(5) 長期積立預金	20																																																					
合計	1,081																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被担保債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内返済予定額)</td> <td>(50)</td> </tr> <tr> <td>(2) 保険積立金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内返済予定額)</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  社債</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内返済予定額)</td> <td>(102)</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内返済予定額)</td> <td>(242)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務の種類	金額 (百万円)	(1) 工場財団		長期借入金	50	(うち1年以内返済予定額)	(50)	(2) 保険積立金		長期借入金	200	(うち1年以内返済予定額)	( )	(3) その他		社債	840	(うち1年以内返済予定額)	(102)	長期借入金	547	(うち1年以内返済予定額)	(242)	合計	1,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被担保債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 社債</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内償還予定額)</td> <td>(102)</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内返済予定額)</td> <td>(143)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,147</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務の種類	金額 (百万円)	(1) 社債	686	(うち1年以内償還予定額)	(102)	(2) 長期借入金	461	(うち1年以内返済予定額)	(143)	合計	1,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被担保債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 社債</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内償還予定額)</td> <td>(102)</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>  (うち1年以内返済予定額)</td> <td>(255)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務の種類	金額 (百万円)	(1) 社債	737	(うち1年以内償還予定額)	(102)	(2) 長期借入金	568	(うち1年以内返済予定額)	(255)	合計	1,306		
被担保債務の種類	金額 (百万円)																																																					
(1) 工場財団																																																						
長期借入金	50																																																					
(うち1年以内返済予定額)	(50)																																																					
(2) 保険積立金																																																						
長期借入金	200																																																					
(うち1年以内返済予定額)	( )																																																					
(3) その他																																																						
社債	840																																																					
(うち1年以内返済予定額)	(102)																																																					
長期借入金	547																																																					
(うち1年以内返済予定額)	(242)																																																					
合計	1,637																																																					
被担保債務の種類	金額 (百万円)																																																					
(1) 社債	686																																																					
(うち1年以内償還予定額)	(102)																																																					
(2) 長期借入金	461																																																					
(うち1年以内返済予定額)	(143)																																																					
合計	1,147																																																					
被担保債務の種類	金額 (百万円)																																																					
(1) 社債	737																																																					
(うち1年以内償還予定額)	(102)																																																					
(2) 長期借入金	568																																																					
(うち1年以内返済予定額)	(255)																																																					
合計	1,306																																																					
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54 百万円</p>	<p>3</p>																																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119 "</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	528百万円	退職給付引当金繰入額	86 "	役員退職慰労引当金繰入額	4 "	貸倒引当金繰入額	0 "	賞与引当金繰入額	119 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166 "</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	874百万円	退職給付引当金繰入額	62 "	役員退職慰労引当金繰入額	36 "	貸倒引当金繰入額	5 "	賞与引当金繰入額	166 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>133 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>53 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>180 "</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,693百万円	退職給付引当金繰入額	133 "	役員退職慰労引当金繰入額	53 "	貸倒引当金繰入額	7 "	賞与引当金繰入額	180 "
給料及び諸手当	528百万円																															
退職給付引当金繰入額	86 "																															
役員退職慰労引当金繰入額	4 "																															
貸倒引当金繰入額	0 "																															
賞与引当金繰入額	119 "																															
給料及び諸手当	874百万円																															
退職給付引当金繰入額	62 "																															
役員退職慰労引当金繰入額	36 "																															
貸倒引当金繰入額	5 "																															
賞与引当金繰入額	166 "																															
給料及び諸手当	1,693百万円																															
退職給付引当金繰入額	133 "																															
役員退職慰労引当金繰入額	53 "																															
貸倒引当金繰入額	7 "																															
賞与引当金繰入額	180 "																															
<p>2 主に、昭島開発1街区残置物解体工事6百万円ほかであります。</p>	<p>2 主に、ゴルフ練習場クラブハウス解体に伴う除却損158百万円ほかであります。</p>	<p>2 主に、ショッピングセンター「モリタウン」のオープンモールリニューアルに伴う除却損64百万円、ゴルフ練習場解体に伴う除却損90百万円ほかであります。</p>																														
<p>3 未利用施設の管理費であります。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																														
<p>4 退職給付引当金の取崩益であります。</p>	<p>4</p>	<p>4 退職給付引当金の取崩益であります。</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,396,054	13,729	1,294,385	115,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,729株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 926株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債行使による減少 1,293,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,439百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,439百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,419百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,439百万円	計	5,439百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20 "	現金及び現金同等物	5,419百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,810百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,790百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,810百万円	計	7,810百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20 "	現金及び現金同等物	7,790百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,751百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,693百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに中山産業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,262 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>454 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,523 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,376 "</td> </tr> <tr> <td>中山産業(株)株式の取得価額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得付随費用</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入(純額)</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,751百万円	計	6,751百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	57 "	現金及び現金同等物	6,693百万円	流動資産	1,282百万円	固定資産	1,262 "	連結調整勘定	454 "	流動負債	1,523 "	固定負債	1,376 "	中山産業(株)株式の取得価額	100百万円	同社株式取得付随費用	38 "	同社現金及び現金同等物	258 "	差引：同社取得による収入(純額)	120百万円
現金及び預金勘定	5,439百万円																																											
計	5,439百万円																																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20 "																																											
現金及び現金同等物	5,419百万円																																											
現金及び預金勘定	7,810百万円																																											
計	7,810百万円																																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20 "																																											
現金及び現金同等物	7,790百万円																																											
現金及び預金勘定	6,751百万円																																											
計	6,751百万円																																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	57 "																																											
現金及び現金同等物	6,693百万円																																											
流動資産	1,282百万円																																											
固定資産	1,262 "																																											
連結調整勘定	454 "																																											
流動負債	1,523 "																																											
固定負債	1,376 "																																											
中山産業(株)株式の取得価額	100百万円																																											
同社株式取得付随費用	38 "																																											
同社現金及び現金同等物	258 "																																											
差引：同社取得による収入(純額)	120百万円																																											
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の転換 転換社債型新株予約権付社債による資本剰余金増加額 1,427百万円</p> <p>転換社債型新株予約権付社債による転換社債減少額 2,000百万円</p>																																											



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127</td> <td>72</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144</td> <td>94</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>446</td> <td>229</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717</td> <td>396</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	127	72	54	工具器具備品	144	94	50	無形固定資産(ソフトウェア)	446	229	216	合計	717	396	321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179</td> <td>98</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103</td> <td>62</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>385</td> <td>258</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668</td> <td>419</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	179	98	81	工具器具備品	103	62	40	無形固定資産(ソフトウェア)	385	258	127	合計	668	419	249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152</td> <td>97</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125</td> <td>70</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>439</td> <td>268</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717</td> <td>436</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	152	97	54	工具器具備品	125	70	54	無形固定資産(ソフトウェア)	439	268	170	合計	717	436	280
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	127	72	54																																																											
工具器具備品	144	94	50																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	446	229	216																																																											
合計	717	396	321																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	179	98	81																																																											
工具器具備品	103	62	40																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	385	258	127																																																											
合計	668	419	249																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	152	97	54																																																											
工具器具備品	125	70	54																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	439	268	170																																																											
合計	717	436	280																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	132百万円	1年超	188 "	合計	321 "	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69 "	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	115百万円	1年超	133 "	合計	249 "	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	130百万円	1年超	149 "	合計	280 "	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144 "																														
1年以内	132百万円																																																													
1年超	188 "																																																													
合計	321 "																																																													
支払リース料	69百万円																																																													
減価償却費相当額	69 "																																																													
1年以内	115百万円																																																													
1年超	133 "																																																													
合計	249 "																																																													
支払リース料	69百万円																																																													
減価償却費相当額	69 "																																																													
1年以内	130百万円																																																													
1年超	149 "																																																													
合計	280 "																																																													
支払リース料	144百万円																																																													
減価償却費相当額	144 "																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,249	4,402	3,152
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,249	4,402	3,152

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,225	4,717	3,492
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,225	4,717	3,492

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,133	5,089	3,955
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,133	5,089	3,955

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以 外の取引	オプション取引					
	売建					
	プット	EUR	1,560千EUR	1,200千EUR	6	6
		US\$	600千US\$	240千US\$	3	3
	買建					
	コール	EUR	780千EUR	600千EUR	1	1
	US\$	400千US\$	160千US\$	0	0	
	合計			8	8	

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	302	302	3	3
	合計	302	302	3	3

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いてあります。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット        U S \$	180千U S \$		0	0
	買建				
	コール        U S \$	120千U S \$		0	0
	合計	300千U S \$		0	0

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	172	55	0	0
	合計	172	55	0	0

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いてあります。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以 外の取引	オプション取引					
	売建					
	プット	EUR	1,360千EUR	1,000千EUR	1	1
	コール	EUR	680千EUR	500千EUR	1	1
	買建	USD	360千USD		0	0
	コール	USD	240千USD		0	0
	合計			1	1	

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	227	117	0	0
	合計	227	117	0	0

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いてあります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	輸送用 機器 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業 (百万円)	物販 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,252	2,928	2,363	23	230	8,799		8,799
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	12	5	0	7	25	(25)	
計	3,252	2,941	2,368	23	238	8,824	(25)	8,799
営業費用	3,871	1,766	2,391	79	311	8,420	(27)	8,392
営業利益又は 営業損失( )	619	1,175	22	56	73	404	1	406

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	輸送用 機器 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業 (百万円)	物販 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,401	3,280	2,467	1,792	167	12,110		12,110
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	13	2	2	18	37	(37)	
計	4,402	3,294	2,470	1,795	185	12,147	(37)	12,110
営業費用	4,954	1,883	2,474	1,827	252	11,392	(37)	11,355
営業利益又は 営業損失( )	552	1,410	4	32	66	754		754

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	輸送用 機器 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業 (百万円)	物販 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,616	5,985	5,081	2,561	281	21,526		21,526
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	26	4	0	15	47	(47)	
計	7,616	6,011	5,085	2,562	297	21,573	(47)	21,526
営業費用	8,805	3,676	5,070	2,466	425	20,444	(47)	20,396
営業利益又は 営業損失( )	1,188	2,334	15	95	128	1,129		1,129

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 輸送用機器関連事業.....各種タンクローリー、各種バルク車、高所作業車等の特装车。航空機機体部品、シェルター等のアルミ構造物、カート、ギャレー、コンテナ等の航空機機装品。アルミ、アラミッド、紙等のハニカムコア及びそのサンドイッチ製品。
- (2) 不動産賃貸事業.....事務所用ビル、各種商業施設、物流施設、その他施設の賃貸。
- (3) ホテル・スポーツ・レジャー事業...ホテル及びゴルフ場その他のスポーツ・レジャー施設の運営。
- (4) 物販事業.....大型バイク及びパーツ、アクセサリーの販売。  
サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工。
- (5) その他事業.....保険販売、福祉介護事業等。

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、全社共通営業費用の各事業区分への配賦は、主に各事業区分に所属する人員を基準に行っておりましたが、当中間連結会計期間から、関連が明確な費用は各セグメントに賦課し、関連が明らかでない費用については各事業区分の売上原価比を基準とする配賦方法に変更しております。

なお、従来の全社共通営業費用配賦基準によって算出した事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	輸送用 機器 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業 (百万円)	物販 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,401	3,280	2,467	1,792	167	12,110		12,110
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	13	2	2	18	37	(37)	
計	4,402	3,294	2,470	1,795	185	12,147	(37)	12,110
営業費用	4,954	1,871	2,535	1,796	234	11,392	(37)	11,355
営業利益又は 営業損失( )	552	1,422	65	1	48	754		754

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 744.29円</p> <p>1株当たり中間純利益 3.47円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 111百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 111百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,234千株</p>	<p>1株当たり純資産額 786.28円</p> <p>1株当たり中間純利益 3.36円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3.31円</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 26,333百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 26,333百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 33,606千株</p> <p>普通株式の自己株式数 115千株</p> <p>1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 33,490千株</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 110百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 110百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 33,056千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>転換社債型新株予約権付社債 2,000百万円</p> <p>普通株式増加数 475,055株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 766.40円</p> <p>1株当たり当期純利益 10.81円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.80円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 348百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 348百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,224千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>転換社債型新株予約権付社債 2,000百万円</p> <p>普通株式増加数 52,431株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>平成18年3月15日に発行いたしました当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債総額20億円)について、下記転換が行われております。</p> <p>(1) 銘柄 昭和飛行機工業株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位予約付)</p> <p>(2) 行使日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 転換株式数 620,693株 (内、自己株式移転分620,693株) (内、新規発行分 - 株)</p> <p>(4) 行使額面総額 1,000百万円</p> <p>(5) 未行使額面総額 1,000百万円</p> <p>なお、本件行使により、自己株式処分差益が727百万円生じております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,147		6,284		5,369	
2 受取手形	5	324		484		493	
3 売掛金		2,353		3,657		3,042	
4 たな卸資産		1,731		2,253		1,375	
5 繰延税金資産		421		419		393	
6 その他		384		338		196	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		9,362	15.1	13,438	19.2	10,870	16.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		28,097		28,933		29,093	
(2) 構築物		2,880		3,085		3,035	
(3) 機械装置		1,014		931		1,007	
(4) 土地		12,856		12,900		12,900	
(5) 建設仮勘定		826		2,865		891	
(6) その他		545		591		581	
計		46,220		49,307		47,509	
2 無形固定資産		66		52		57	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,397		3,668		4,045	
(2) 長期貸付金		820		1,574		1,443	
(3) その他	2	2,380		2,385		2,446	
貸倒引当金		223		255		254	
計		6,373		7,372		7,680	
固定資産合計		52,660	84.9	56,731	80.8	55,247	83.6
資産合計		62,023	100.0	70,169	100.0	66,118	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		1,236		1,694		1,157		
2		1,800		950		950		
3	2	4,104		6,961		5,904		
4		100		100		100		
5		26		28		40		
6		237		285		245		
7		33		41		14		
8		272		230		921		
9	4	2,228		3,719		3,376		
<b>流動負債合計</b>			10,038	16.2	14,011	20.0	12,709	19.2
<b>固定負債</b>								
1		200		900		2,950		
2	2	14,875		14,214		11,498		
3		5,677		6,988		6,569		
4		2,554		2,812		2,888		
5		3,363		3,419		3,381		
6		137		140		163		
7		91		262		252		
8		15		180		85		
<b>固定負債合計</b>			26,914	43.4	28,917	41.2	27,789	42.1
<b>負債合計</b>			36,953	59.6	42,928	61.2	40,498	61.3
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1		6,218				6,218		
2	1					1		
<b>資本剰余金合計</b>			6,219	10.0		6,219	9.4	
<b>利益剰余金</b>								
1		564				564		
2		11,532				11,532		
3		488				578		
<b>利益剰余金合計</b>			12,584	20.3		12,675	19.1	
<b>その他有価証券評価差額金</b>			1,904	3.0		2,386	3.6	
<b>自己株式</b>			588	0.9		611	0.9	
<b>資本合計</b>			25,070	40.4		25,620	38.7	
<b>負債・資本合計</b>			62,023	100.0		66,118	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,949	7.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,218			
(2) その他資本剰余金				1,429			
資本剰余金合計				7,648	10.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				564			
(2) その他利益剰余金							
配当準備金				171			
固定資産圧縮積立金				5,935			
別途積立金				5,153			
繰越利益剰余金				773			
利益剰余金合計				12,598	17.9		
4 自己株式				61	0.1		
株主資本合計				25,134	35.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,106	3.0		
評価・換算差額等 合計				2,106	3.0		
純資産合計				27,241	38.8		
負債純資産合計				70,169	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(製品売上高、賃貸収益総額)		(6,647)	(100.0)	(8,099)	(100.0)	(14,489)	(100.0)
製品売上高		3,093	46.5	4,307	53.2	7,318	50.5
製品売上原価		2,594	39.0	3,665	45.3	6,055	41.8
売上総利益		498	7.5	641	7.9	1,262	8.7
賃貸収益		3,553	53.5	3,792	46.8	7,171	49.5
賃貸費用		2,209	33.2	2,363	29.2	4,592	31.7
賃貸収益総利益		1,344	20.3	1,428	17.6	2,579	17.8
総利益合計		1,843	27.8	2,070	25.5	3,841	26.5
販売費及び一般管理費		1,434	21.6	1,450	17.9	2,940	20.3
営業利益		409	6.2	619	7.6	901	6.2
営業外収益	1	95	1.4	79	1.0	166	1.2
営業外費用	2	319	4.8	306	3.8	644	4.5
経常利益		185	2.8	391	4.8	423	2.9
特別利益	3	159	2.4	4	0.1	326	2.3
特別損失	4	80	1.2	223	2.8	340	2.4
税引前中間(当期) 純利益		264	4.0	172	2.1	410	2.8
法人税、住民税及び事業税		7		8		14	
法人税等調整額		121	129	79	87	169	184
中間(当期)純利益		135	2.0	84	1.0	225	1.6
前期繰越利益		353				353	
中間(当期)未処分利益		488				578	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,949	6,218	1	564	12,111	611	23,233
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)					161		161
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							
中間純利益					84		84
自己株式の取得						23	23
自己株式の処分			1,428			573	2,001
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,428		76	549	1,901
平成18年9月30日残高(百万円)	4,949	6,218	1,429	564	12,034	61	25,134

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,386	25,620
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)		161
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
中間純利益		84
自己株式の取得		23
自己株式の処分		2,001
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	279	279
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	279	1,621
平成18年9月30日残高(百万円)	2,106	27,241

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金				合計
	配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	171	6,207	5,153	578	12,111
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)				161	161
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		271		271	
中間純利益				84	84
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		271		195	76
平成18年9月30日残高(百万円)	171	5,935	5,153	773	12,034

(注) 剰余金の配当161百万円及び固定資産圧縮積立金取崩271百万円のうちの185百万円は、前期決算に係る利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による均等償却</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 公共施設負担支出金 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 公共施設負担支出金 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 公共施設負担支出金 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
	(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる中間期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。	(3) 工事損失引当金 同左	(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生した事業年度に一括償却しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生した事業年度に一括償却しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利による長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク b ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利による長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 また、金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は27,241百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 26,651百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 27,997百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 27,272百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 工場財団	(1) 投資その他の資産	(1) 投資その他の資産
建物 42百万円	その他(保険 235百万円 積立金)	その他(保険 235百万円 積立金)
構築物 0 "		
機械装置 7 "		
土地 121 "		
合計 171 "		
(2) 投資その他の資産		
その他(保 234百万円 険積立金)		
(債務区分)	(債務区分)	(債務区分)
(1) 工場財団	(1) 長期借入金 200百万円	(1) 長期借入金 200百万円
長期借入金 50百万円	(うち1年	(うち1年
(うち1年	以内返済予 (百万円)	以内返済予 (百万円)
以内返済予 (50百万円)	定額)	定額)
定額)		
(2) 長期借入金 200百万円		
(うち1年		
以内返済予 (百万円)		
定額)		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の営業取引に対する	関係会社の営業取引に対する	関係会社の営業取引に対する
保証	保証	保証
ハーレーダビッドソン昭和の	ハーレーダビッドソン昭和の	ハーレーダビッドソン昭和の
森(株)	森(株)	森(株)
保証債務残高 81百万円	保証債務残高 93百万円	保証債務残高 54百万円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い
仮払消費税等と仮受消費税	同左	
等は相殺のうえ、流動負債の		
「その他」に含めて表示して		
おります。		
5	5 中間会計期間末日満期手形	5
	の会計処理については、手形	
	交換日をもって決済処理して	
	おります。	
	なお、当中間会計期間末日	
	が金融機関の休日であったた	
	め、次の中間会計期間末日満	
	期手形が、中間会計期間末残	
	高に含まれております。	
	受取手形 21 百万円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益項目のうち主要なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 23 "	1 営業外収益項目のうち主要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 22 "	1 営業外収益項目のうち主要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 31 "
2 営業外費用項目のうち主要なもの 支払利息 187百万円 社債利息 1 "	2 営業外費用項目のうち主要なもの 支払利息 184百万円 社債利息 4 "	2 営業外費用項目のうち主要なもの 支払利息 366百万円 社債利息 3 "
3 特別利益項目のうち主要なもの 投資有価証券売却益 145百万円	3 特別利益項目 貸倒引当金戻入額 4百万円	3 特別利益項目のうち主要なもの 投資有価証券売却益 145百万円 関係会社株式売却益 165 "
4 特別損失項目のうち主要なもの 固定資産除却損 19百万円 子会社株式取得付随費用 38 " 減価償却実施額 有形固定資産 937百万円 無形固定資産 9 "	4 特別損失項目のうち主要なもの 固定資産除却損 216百万円 減価償却実施額 有形固定資産 998百万円 無形固定資産 9 "	4 特別損失項目のうち主要なもの 固定資産除却損 187百万円 減価償却実施額 有形固定資産 1,896百万円 無形固定資産 19 "

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,396,054	13,729	1,294,385	115,398

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

13,729株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

926株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債行使による減少

1,293,459株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">159 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (工具器具備品)	95	60	35	無形固定資産 (ソフトウェア)	326	201	124	合計	421	262	159	1年以内	78百万円	1年超	81 "	合計	159 "	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">78 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (工具器具備品)	60	42	18	無形固定資産 (ソフトウェア)	272	212	59	合計	333	255	78	1年以内	58百万円	1年超	19 "	合計	78 "	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">120 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (工具器具備品)	82	54	28	無形固定資産 (ソフトウェア)	321	229	91	合計	404	284	120	1年以内	73百万円	1年超	47 "	合計	120 "	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産その他 (工具器具備品)	95	60	35																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	326	201	124																																																																													
合計	421	262	159																																																																													
1年以内	78百万円																																																																															
1年超	81 "																																																																															
合計	159 "																																																																															
支払リース料	40百万円																																																																															
減価償却費相当額	40 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産その他 (工具器具備品)	60	42	18																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	272	212	59																																																																													
合計	333	255	78																																																																													
1年以内	58百万円																																																																															
1年超	19 "																																																																															
合計	78 "																																																																															
支払リース料	38百万円																																																																															
減価償却費相当額	38 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産その他 (工具器具備品)	82	54	28																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	321	229	91																																																																													
合計	404	284	120																																																																													
1年以内	73百万円																																																																															
1年超	47 "																																																																															
合計	120 "																																																																															
支払リース料	84百万円																																																																															
減価償却費相当額	84 "																																																																															

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(前事業年度)(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 株当たり純資産額 778.03円</p> <p>1 株当たり中間純利益 4.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 135百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 135百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,234千株</p>	<p>1 株当たり純資産額 813.40円</p> <p>1 株当たり中間純利益 2.56円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2.52円</p> <p>1 株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>中間貸借対照表の純資産の部の合計額 27,241百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 27,241百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 33,606千株</p> <p>普通株式の自己株式数 115千株</p> <p>1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 33,490千株</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 84百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 84百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 33,056千株</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>転換社債型新株予約権付社債 2,000百万円</p> <p>普通株式増加数 475,055株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 795.41円</p> <p>1 株当たり当期純利益 7.00円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 6.99円</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 225百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 225百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,224千株</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>転換社債型新株予約権付社債 2,000百万円</p> <p>普通株式増加数 52,431株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年3月15日に発行いたしました当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債総額20億円)について、下記転換が行われております。</p> <p>(1) 銘柄 昭和飛行機工業株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位予約付)</p> <p>(2) 行使日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 転換株式数 620,693株 (内、自己株式移転分620,693株) (内、新規発行分 - 株)</p> <p>(4) 行使額面総額 1,000百万円</p> <p>(5) 未行使額面総額 1,000百万円</p> <p>なお、本件行使により、自己株式処分差益が727百万円生じております</p>

(2) 【その他】

第103期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当金の支払については、平成18年11月20日開催の取締役会において、これを実施しない旨決議しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第102期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)半期報告書の訂正報告書を平成18年6月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

昭和飛行機工業株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	信彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

昭和飛行機工業株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

昭和飛行機工業株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	信彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

昭和飛行機工業株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。